

アジア経済法令ニュース No.25-48

添付法令資料 1：韓国韓国手話言語法（目次）

添付法令資料 2：中国电子档案管理办法（目次）

添付法令資料 3：書面による命令に関する2024年12月19日付インドネシア共和国
金融サービス庁規則No. 31（目次）

添付法令資料 4：公的投資法の若干の条項の施行細則を定めるベトナム政府の議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2025年11月28日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 建築基準法施行令の一部を改正する政令（政令第377号）
25.11.19 公布／25.12.01 施行
- 2 建設業法施行令の一部を改正する政令（政令第379号）
25.11.19 公布／25.12.12 施行
- 3 所得税法施行令の一部を改正する政令（政令第380号）
25.11.19 公布／25.11.20 施行
- 4 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律施行規則の一部を改正する省令（経済産業省令第73号）
25.11.19 公布
- 5 小規模事業者の経営の改善発達を支援するための商工会及び商工会連合会並びに商工会議所及び日本商工会議所に対する基本指針（経済産業省告示第169号）
25.11.19 公布
- 6 供託規則の一部を改正する省令（法務省令第55号）
25.11.20 公布／25.12.01 施行
- 7 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令及び児童福祉法施行令の一部を改正する政令（政令第387号）
25.11.21 公布／25.12.01 施行
- 8 建築基準法施行規則等の一部を改正する省令（国土交通省令第111号）
25.11.21 公布／25.12.01 施行
- 9 マンションの管理の適正化の推進を図るための基本的な方針及びマンションの建替え等の円滑化に関する基本的な方針の一部を改正する告示（国土交通省告示第1021号）
25.11.21 公布／一部を除き、26.04.01 施行
- 10 弁理士法施行規則の一部を改正する省令（経済産業省令第75号）
25.11.25 公布／27.01.01 施行
- 11 電子認証登記所登記官の電子証明書のハッシュ値を告示する件（デジタル庁・法務省告示第6号）
25.11.25 公布
- 12 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十二条第一項の規定による

変更の認証をした件（法務省告示第 142 号）

25.11.25 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 森林草原防灭火条例
25.11.16 公布 国务院令 第 822 号 / 26.01.01 施行
- 2 信用修复管理办法
25.11.20 公布 国家发展和改革委员会令 第 36 号 / 26.04.01 施行
- 3 卫星导航定位基准站管理办法
25.11.04 公布 自然资源部令 第 19 号 / 26.01.01 施行
- 4 关于执行《工伤保险条例》若干问题的意见（三）
25.11.13 公布 人力资源社会保障部 人社部发[2025]62 号 / 同日施行
- 5 关于深化化妆品监管改革促进产业高质量发展的意见
25.11.14 公布 国家药品监督管理局 国药监妆[2025]18 号
- 6 关于发布药品生产企业出口药品检查和出口证明管理规定的公告
25.11.17 公布 国家药品监督管理局公告 2025 年第 113 号 / 26.01.01 施行
- 7 关于全面推广报关单证及电子数据自助查询打印的公告
25.11.21 公布 海关总署公告 2025 年第 226 号 / 25.12.15 施行
- 8 再次延长对进口牛肉保障措施调查期限的决定
25.11.25 公布 商务部公告 2025 年第 76 号
- 9 关于优化调整国务院部门涉企保证金目录清单的公告
25.11.13 公布 工业和信息化部等公告 2025 年第 34 号
- 10 关于推进煤炭与新能源融合发展的指导意见
25.10.28 公布 国家能源局 国能发煤炭[2025]89 号
- 11 关于促进新能源集成融合发展的指导意见
25.10.31 公布 国家能源局 国能发新能[2025]93 号
- 12 关于禁止生产以氢氟碳化物（HFCs）为制冷剂的家用电冰箱和冰柜产品的公告
25.11.15 公布 生态环境部公告 2025 年第 27 号
- 13 关于禁止生产以 1,1-二氯-1-氟乙烷（HCFC-141b）为发泡剂的聚氨酯产品的公告
25.11.15 公布 生态环境部公告 2025 年第 28 号
- 14 2024、2025 年度全国碳排放权交易市场钢铁、水泥、铝冶炼行业配额总量和分配方案
25.11.16 公布 生态环境部 国环规气候[2025]2 号
- 15 关于调整电器电子产品有害物质限制使用合格评定制度限量要求与检测方法适用标准的公告
25.11.18 公布 国家市场监督管理总局等公告 2025 年第 44 号
- 16 关于开展国家新兴产业发展示范基地创建活动的通知
25.11.19 公布 工业和信息化部 工信部规[2025]250 号
- 17 关于组织开展卫星物联网业务商用试验的通知
25.11.19 公布 工业和信息化部 工信部信管函[2025]307 号
- 18 关于 2026 年度符合申领汽车、摩托车、非公路用两轮摩托车和全地形车出口许可证条件企业名单的公示

- 25.11.18 公布 商务部对外贸易司 商贸机械函[2025]291 号
- 19 治理知识产权恶意诉讼典型案例
25.11.19 公布 最高人民法院
- 20 涉未成年人网络保护与违法犯罪惩处典型案例
25.11.20 公布 最高人民法院

第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 3 ロシア

- 1 経済的に重要な組織である物的会社における会社関係の規制の特例に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.350-FZ
公布の日から施行
- 2 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 公共財産の管理及び使用法を合一する合一文書
国会事務局の 2025 年 8 月 22 日付第 97/VBHN-VPQH 号合一文書
- 2 国家の賠償責任法を合一する合一文書
国会事務局の 2025 年 8 月 26 日付第 98/VBHN-VPQH 号合一文書
- 3 ベトナム航海法典を合一する合一文書
国会事務局の 2025 年 8 月 26 日付第 101/VBHN-VPQH 号合一文書
- 4 民事訴訟法典を合一する合一文書
国会事務局の 2025 年 8 月 26 日付第 99/VBHN-VPQH 号合一文書
- 5 国家秘密保護法を合一する合一文書
国会事務局の 2025 年 8 月 26 日付第 100/VBHN-VPQH 号合一文書
- 6 ベトナム民間航空法を合一する合一文書
国会事務局の 2025 年 8 月 26 日付第 102/VBHN-VPQH 号合一文書

第 5 韓国

- 1 国民年金法一部改正法
25.11.25 公布 法律第 21146 号／同日施行
- 2 電気工事業法施行令一部改正令

- 25.11.25 公布 大統領令第 35863 号／25.11.28 施行
- 3 地下水法施行令一部改正令
25.11.25 公布 大統領令第 35865 号／同日施行
- 4 不動産投資会社法施行令一部改正令
25.11.25 公布 大統領令第 35867 号／25.11.28 施行
- 5 建設産業基本法施行令一部改正令
25.11.25 公布 大統領令第 35868 号／25.11.27 施行
- 6 韓国産業銀行法施行令一部改正令
25.11.25 公布 大統領令第 35873 号／25.12.10 施行
- 7 デザイン保護法施行令一部改正令
25.11.25 公布 大統領令第 35874 号／25.11.28 施行

第 6 台湾

- 1 修正公務人員考績法條文
25.11.19 公布 總統府 華總一義字第 11400117191 號令
- 2 修正停車場法條文
25.11.19 公布 總統府 華總一義字第 11400117181 號令
- 3 增訂並修正道路交通管理處罰條例條文
25.11.19 公布 總統府 華總一義字第 11400117171 號令

第 7 シンガポール

- 1 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Exemption of Income of Prescribed Persons Arising from Funds Managed by Fund Manager in Singapore) (Amendment) Regulations 2025
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 24 November 2025 and Part 2 is deemed to have come into operation on 7 July 2010. Part 3 is deemed to have come into operation on 21 February 2014. Part 4 is deemed to have come into operation on 1 April 2014. Part 5 is deemed to have come into operation on 1 April 2015. Part 6 is deemed to have come into operation on 20 February 2018. Part 7 is deemed to have come into operation on 19 February 2019. Part 8 is deemed to have come into operation on 2 December 2019. Part 9 is deemed to have come into operation on 31 December 2021. Part 10 is deemed to have come into operation on 19 February 2022. Part 11 comes into operation on 24 November 2025. ;No. S 723/2025
- 2 Customs Act 1960 - Customs (Duties — Exemption) (Amendment No. 2) Order 2025
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 25 November 2025 and comes into operation on 26 November 2025. ;No. S 724/2025
- 3 Housing and Development Act 1959 - Housing and Development (Renovation Control) (Amendment) Rules 2025

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 25 November 2025 and come into operation on 1 December 2025. ;No. S 725/2025

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

- 1 インドネシア人移住労働者の派遣の中止及び禁止に関する 2025 年 1 月 9 日付インドネシア共和国移住労働者保護大臣／インドネシア共和国移住労働者保護省規則 No.3
同月 15 日施行

第10 フィリピン

- 1 INDEPENDENT COMMISSION FOR INFRASTRUCTURE
INDEPENDENT COMMISSION FOR INFRASTRUCTURE LIVE
STREAMING GUIDELINES
25.11.21 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 2 BUREAU OF INTERNAL REVENUE
REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 107-2025
SUSPENSION OF ALL AUDIT AND OTHER FIELD OPERATIONS OF
THE BUREAU OF INTERNAL REVENUE UNTIL LIFTED BY THE
COMMISSIONER OF INTERNAL REVENUE
25.11.24 付／直ちに施行

第11 インド

- 1 Code on Social Security, 2020
2020 年社会保障法
2025 年 11 月 21 日公示／同日施行
- 2 Code on Industrial Relations, 2020
2020 年労使関係法
2025 年 11 月 21 日公示／同日施行
- 3 Code on Occupational Safety, Health, & Working Conditions, 2020
2020 年労働安全衛生及び労働条件法
2025 年 11 月 21 日公示／同日施行
- 4 Code on Wages, 2019
2019 年賃金法
2025 年 11 月 21 日公示／同日施行

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国における移民者登録規則の承認に関するカザフスタン共和国内務相命令
2025年11月17日付 No.923 同月19日法務省登録 No.37440/2026年7月1日から施行
- 2 人工知能に関するカザフスタン共和国法律
2025年11月17日付 No.230-VIII ZRK/公布の翌日から60経日後に施行
- 3 人工知能及びデジタル化問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2025年11月17日付 No.231-VIII ZRK/一部を除き、公布の翌日から60経日後に施行
- 4 行政的違反行為に関するカザフスタン共和国法典への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2025年11月17日付 No.232-VIII ZRK/一部を除き、公布の翌日から60経日後に施行

第14 ウズベキスタン

- 1 デジタル技術分野における専門家育成制度の導入及び外国人専門家への「ITビザ」の交付手続の改善に伴ういくつかのウズベキスタン共和国政令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2025年11月21日付 No.734/同日施行
- 2 医薬品の国家登録手続に関する規程及び医療機器の国家登録手続に関する規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2025年11月24日付 No.738/2026年2月26日から施行
- 3 タシケント市における環境状況の改良に係る緊急措置に関するウズベキスタン共和国大統領令
2025年11月24日付 No.UP-229/同月25日施行
- 4 国有企業における原価削減及び効率性の向上に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領令
2025年11月18日付 No.UP-59/同月19日施行

第15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 添付法令資料

1 韓国韓国手話言語法（目次）

2 中国电子档案管理办法（目次）

3 書面による命令に関する 2024 年 12 月 19 日付インドネシア共和国金融サービス庁規則 No. 31（目次）

4 公的投資法の若干の条項の施行細則を定めるベトナム政府の議定（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

高梨 未央 弁護士：インド法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡	弁護士：インドネシア法令担当
上村 遥奈	弁護士：インドネシア法令担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ スク主任
實延 俊宏	弁護士：シンガポール法令担当
萩原 亮太	弁護士：越南法令担当
和泉 貴夫	弁護士：日本法令担当
宮代 瑛子	弁護士：日本法令担当
吉場 智哉	弁護士：日本法令担当
福島 幹	弁護士：日本法令担当
菰原 奏二郎	弁護士：インドネシア法令担当
宋 恩知	弁護士：インドネシア法令担当
原 茉莉菜	弁護士：インドネシア法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士：租税法担当
山本 志織	パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・ 南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン	外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士） ：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック	外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士） ：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ	外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士） ：フィリピン法令担当
吉岡 京	パラリーガル：越南法令担当
新山 祐美	パラリーガル：インドネシア法令担当
松本 園美	パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・米賀法律事務所